

「カレントトピックス」は時々話題を簡潔に取りまとめた記事で、JOGMEC 金属資源情報センターが毎週(11月分より)発行しています。記事はインターネット上 (http://www.jogmec.go.jp/mric_web/) でご覧いただけます。

アフリカにおける投資環境の現状

INDABA2005(アフリカ鉱山投資会議)報告
2005年4月7日 No.05-21
<金属資源開発調査企画グループ 本庄鉄弥 報告>

2月8日から10日までの3日間、南アフリカ共和国ケープタウンで「アフリカ鉱業投資会議(INDABA2005)」が開催され、地元鉱山企業、世界の鉱業・金融機関、アフリカ政府関係者など約900名が参加した。INDABAは、アフリカ最大の鉱業関係会議であり、南アフリカ共和国の民主化10周年を迎える今年で10回目を数える。

会議冒頭では、この10年間にアフリカの鉱業界を取り巻く大きな変化として二つのことが紹介された。一つは休眠鉱山の再開発や既存鉱山の周辺地域への探鉱活動が、治安状況の回復に伴いガーナ、マリ、タンザニアのみならず中央アフリカにも広がっていること。二つ目は、南アフリカ共和国において黒人社会へ鉱山活動への経済権限付与を求める動きに対し、鉱業界との合意がある程度なされ、権限付与へのベストプラクティス指針が具体的に取りまとめられるようになったことである。Raw Materials Groupによると、2004年の世界の探鉱投資額1040億ドル(進捗プロジェクト分)のうち、対アフリカ向け投資は15%と中南米(36%)、オセアニア(21%)に続く第3位となっており、さらにその48%が南アフリカ共和国一国向けであり、国別投資額としては豪州、チリ、ペルーに次ぐものである。

本稿では、会議で紹介された投資額の伸びに比例した各国の鉱業政策および民間企業の活発な探鉱活動概要とBEE投資促進の現状を報告する。

金属資源の探鉱開発の現状：カナダ・ブリティッシュ
コロンビア州の銅資源
2005年4月7日 No.05-22
<バンクーバー事務所 宮武修一 報告>

2001年に成立したカナダ・ブリティッシュコロンビア州(BC州)のBCリベラル党政権は、鉱業に対し比較的冷ややかだった前BC新民主党政権の施策を転換し、鉱業振興を図るための政策パッケージを推進している。このパッケージは、税額控除、自然公園や先住権地域の明確化、地域住民への支援体制の樹立、探鉱許可申請手続きの簡素化、北部開発のテコとなる港湾整備などからなっており、同州の探鉱開発に係る投資価値を次第に高めつつある(2004年カレントトピックス34号など)。また、2004年来の金属価格の高騰により、潤沢な資金が大、小の鉱山会社、探鉱会社に還流、加えて中国などの成長見通しに基づいた巷の中長期の高値予想は新たな投資意欲を喚起しているところ。こうした州の投資環境改善と市況回復の相互作用から、最近のBC州における探鉱開発は近年にない活況を呈している。本稿では、BC州において最も重要な資源の一つである銅資源について、各種雑誌、2005年ラウンドアップ報告、BC州エネルギー鉱山省資料発行の資料、および関係者への取材を基に、最近の探鉱開発の主要な動きを取りまとめた。

ペルーにおける遺跡保護と探鉱開発

2005年4月14日 No.05-23

<リマ事務所 辻本崇史 報告>

ペルーは、マチュピチュに代表されるインカ時代の遺跡で有名であるが、ブレインカ時代の遺跡も含めると、これら遺跡は全国土に広がり、その数は記録されているものだけでも約1万か所、実際には10万か所程度存在するものと言われている。これらの遺跡に対し、国は国家的財産として保護することを基本としているが、一方、鉱物資源の探鉱開発を推進する側から見るとこれは障害要因ともなり、ペルーに特徴的な問題として特段の配慮を必要とする。

今般、遺跡保護と探鉱開発の問題について、探鉱開発を推進する立場にあるエネルギー鉱山省、遺跡保護の立場にある文化庁の双方から、この問題についての認識、対処法等を聴取する機会を得たので、これを紹介するとともに、現状において実際に探鉱開発を行う場合に、どのような対処方針が望ましいかを提言する。

2005年カナダ探鉱・開発協会総会報告

2005年4月14日 No.05-24

<金属資源開発調査企画グループ 西川信康 報告>

3月6日から9日までの4日間、カナダのトロント市で第73回カナダ探鉱・開発協会総会(Prospectors and Developers Association of Canada: PDAC 2005)が開催された。折からの金属価格の高騰、高水準化により世界的に探鉱活動が活況を呈していることもあって、世界各国から過去最大規模の探査関係者が参加し、探鉱投資に関する商談や情報交換等、最前線の探鉱ビジネスが活発に繰り広げられた。

当機構からも探鉱関連情報の収集のため、本総会に出席したので、その概要を報告する。

メキシコ合衆国フレスネージョ鉱山の現地調査報告

2005年4月21日 No.05-25

<メキシコ事務所 権藤 浩 報告>

メキシコは世界第1位の銀産出国である。2005年3月末、世界産銀量の5%を占め、メキシコ産銀量の3割強を占めるペニョーレス社「Fresnillo(フレスネージョ)鉱山」を訪問する機会に恵まれたので、その訪問内容について報告する。

なお、この鉱山は、通常の土木工事に用いるトンネ

ル用自動継続掘削機(Tunelera)を用いて効率的な坑道掘削を行っている。

銅鉱業における副産物クレジット

2005年4月21日 No.05-26

<金属資源開発調査企画グループ 澤田賢治 報告>

2004年における世界の産銅企業の中には過去最大の利益を記録している企業がある。例えば、CODELCOの場合、税引き後利益は11.34億ドル(前年比12.7倍)、Phelps Dodgeの純利益も10.46億ドル(前年比11倍)となっている。この要因として、銅生産量の増加(CODELCOは2003年の1,674千tから2004年の1,840千t)や銅価格の高騰(2003年の1,779.87ドル/tから2004年の2,868.34ドル/t)の他、銅鉱山によっては、金・銀・モリブデンの副産物も無視できないものもある。銅鉱山の中には、副産物クレジット(副産物生産額/銅生産量)が60¢/Lbを越えるものもあり銅生産コストを上回る現象も生じている。2003年と2004年の銅生産上位10鉱山を対象に、副産物クレジットについて分析・検討したので報告したい。

シリーズ：非鉄原料調達の先兵(その1)

中国政府と一体化し非鉄原料の安定確保を図る中国五鉱集团公司(Minmetals)

2005年4月28日 No.05-27

<北京事務所 納 篤 報告>

国際市場における中国企業の台頭が紙面を賑わすことが急速に増加してきた。中国国内での資源需要は急速な経済発展と共に驚異的に増加している。中国は資源埋蔵国であると共に大消費国でもあり、その胃袋は巨大で中国語で言うと“海量”と表現される。つまり海水のような莫大な量を消費するということを意味する。豊富な資源とは言っても銅、アルミ、鉄といった社会基盤整備に不可欠な原材料の多くは、中国国内で賄うことが出来ず、海外からの輸入に頼らざるを得ない状況にある。しかし、海外で自ら非鉄原料調達するという発想はこれまでの中国にはなかったが、2000年前後から国を挙げて取り組み始めている。中でもNoranda社の買収に名乗りを上げたことで広く知られることとなった中国五鉱集团公司は、中国では今や海外での非鉄原料確保の先頭に立つ存在である。

本稿では、中国の非鉄原料調達に大きな役割を果たしつつある五鉱集团公司について紹介する。

ベースメタルの国際市場と需給動向(2005年3月)
2005年4月28日 No.05-28
<ロンドン事務所 嘉村 潤 報告>

3月のLME(London Metal Exchange)の月平均価格は、銅が9か月連続で上昇して3.9%増の3,379.60USドル/t、ニッケルは3か月連続で上昇し5.5%増の16,190.00USドル/t、亜鉛は6か月連続で上昇し3.9%増の1,377.69USドル/tであった。引き続き銅、ニッケル、亜鉛ともに高いレベルを維持しており、最近、銅では過去最高値を更新するという状態が見られる一方天井感も出てきている。こうした価格変動の主要因は、金属市場の需給がタイトという状況の中で、ファンド資金の影響が大きいと言われている。銅は、非常に低い在庫レベルと精錬所のボトルネックが継続、ニッケルは主要生産者の減産予想からくる需給タイト感、亜鉛はLME在庫減少が継続していること等により、いずれも先月来の高いレベルを維持している。在庫レベルが全般的に低いいため、供給上の問題の影響が大きくとられる傾向にある一方、中国の金属需要や為替等の他の市場動向の影響を受けたファンド資金の動き次第では、現在の価格水準が急変する可能性もあり、今後も当面高いレベルで推移しつつも、市場は不安定な動きを見せると考えられる。

WMC社買収第三幕

- Rio Tinto社による買収の噂は本当か -
2005年4月28日 No.05-29
<シドニー事務所 久保田博志 報告>

WMC社買収に関しては、2005年3月初のBHP Billiton社による92億ドルによる買収表明によって一応の決着が付いたとみられていたが、その後も、Rio Tinto社とXstrata社が組んで買収するのではないかと噂が絶えなかった。4月に入って、INCO社がRio Tinto社と組んでWMC社買収に乗り出すとの噂が急浮上した。本稿はこの噂の周辺を報告する。

豪州 vs 中国「FTA」交渉とその豪州鉱業への影響

2005年5月12日 No.05-30
<シドニー事務所 久保田博志、研究スタッフ: Joel Rheuben 報告>

豪州と中国は自由貿易協定(FTA: Free Trade

Agreement)の二年後の締結にむけて二国間交渉を開始することに合意、豪州 John Howard 首相は4月18日、北京を訪れ中国首脳と会談、交渉開始の覚書(Memorandum of understanding)に署名、その後の会見で、フィージビリティ・スタディの概要を発表した。

本稿では、豪中自由貿易協定締結にむけた二国間交渉開始、フィージビリティ・スタディの概要と、交渉が今後の豪州鉱業に及ぼす影響について報告する。

国際鉛亜鉛研究会定期会合(2005年春)の概要報告
2005年5月12日 No.05-31
<ロンドン事務所 嘉村 潤 報告>

2005年4月25~26日、国際鉛亜鉛研究会の定期会合(第9回経済環境委員会、第33回産業アドバイザリーパネル、第100回常任委員会)が例年通り英国ロンドンにおいて開催された。以下その概要を報告する。

同総会は、同研究会メンバー国等から約50人の鉛・亜鉛関係の政府、民間関係者、国際機関関係者が参加し、鉛・亜鉛需給の現状と展望、産業の動向、環境問題、研究会の進め方等について、研究会の下に設けられた委員会ごとに報告・討論等がなされた。今回の特徴としては、例年の鉛亜鉛需給予測、鉛亜鉛産業に影響を与える環境規制等のレビューに加えて、既に他の非鉄金属研究会(国際銅研究会、国際ニッケル研究会)との本部・事務局所在地の統一が決定されている合理化問題について議論がなされた点があげられる。

ローカルコミュニティ軽視による鉱山開発失敗例 アルゼンチン共和国 Esquel 金鉱床

2005年5月19日 No.05-32
<サンティアゴ事務所 中山 健 報告>

ローカルコミュニティとの協調・共生および環境への配慮なくして、もはや鉱山開発はあり得ないということは、今更言うまでもない。ローカルコミュニティとの関係を軽視して鉱山開発を優先するあまりに両者の関係がこじれ、傷害事件まで発生する事態に及び、鉱山開発を断念せざるを得なくなった卑近な事例がある。アルゼンチン共和国 Esquel 金鉱床である。地元ニュース情報等のレビューに基づき、Esquel 金鉱床の発見から事態の紛糾に至る経緯について紹介するとともに、この問題について考えてみる。

国際ニッケル研究会 2005 年春季会合が開催

- 2004 年に引き続き、2005 年も需給はほぼバランスとの予測

2005 年 5 月 19 日 No.05-33

< 金属資源開発調査企画グループ 鈴木 徹 報告 >

国際ニッケル研究会 2005 年春季会合が 4 月 20 日から 22 日までの 3 日間、オランダのハーグにおいて開催された。加盟国のほか、オブザーバーとしてベルギー及び欧州の業界関係者ら計 57 名が参加して開催された。この中でニッケル研究会は、ニッケル需給バランスについて、2003 年に 27 千 t の供給不足となっていたが、2004 年はほぼ需給がバランスし、2005 年も供給不足とはならないとの見方を示した。

ベースメタルの国際市場と需給動向 (2005 年 4 月)

2005 年 5 月 26 日 No.05-34

< ロンドン事務所 嘉村 潤 報告 >

4 月の LME (London Metal Exchange) の月平均価格は、銅が 10 か月連続で上昇して 0.4% 増の 3,394.48 US ドル/t、ニッケルは 4 か月ぶりに下落し 0.3% 減の 16,141.90 US ドル/t、亜鉛は 7 か月ぶりに下落し 5.6% 減の 1,300.14 US ドル/t となった。銅、ニッケル、亜鉛ともに依然高いレベルであるものの、市場には不透明感が増してきている。銅は、4 月 12 日に 3 か月先物が史上最高値を記録するなど急騰した後急落、その後中国の第一四半期の経済成長率が引き続き高かったことやドル安等により回復、ニッケルは、欧州を中心としたステンレス需要に減少の見込みがある一方、LME 在庫が減少し続けている。亜鉛は、第一四半期の中国等からの供給増、他の金属と比べて高い LME 在庫レベル等を理由に 4 月 14 日に急落したが、LME 在庫の減少等引き続きタイトな需給により今後は回復するとの見方もあるなど、市場では各金属とも価格を上下させる両方の要因が複雑化してきている。今後も、基本的にタイトな需給に加えてファンド資金等の動きにより、当面高いレベルで推移しつつも、市場は不安定な動きを見せ続けると考えられる。

第 4 回世界銅コンファレンス報告

2005 年 5 月 26 日 No.05-35

< サンティアゴ事務所 中山 健 報告 >

4 月 12 ~ 14 日サンティアゴ市において第 4 回世界銅コンファレンス (World Copper Conference) が開催された。本コンファレンスは、イギリスの CRU 社が毎年サンティアゴで開催しており、直近の銅鉱業に関する様々な話題について講演が行われることになっている。また同時に CESCO (Centro de Estudios del Cobre) 主催のディナーが開催されることになっており、これに合わせて世界の産銅企業およびトレーダーがサンティアゴに集い、個別のビジネスミーティングが行われている。事務局の発表によると本コンファレンスには世界各国から 350 人が参加した。今回は、16 件の講演が行われた。話題は、中国ファクターを絡めた世界の銅需給見通し、チリの銅生産見通し、チリの鉱業ロイヤルティ問題、銅鉱業の新しいテクノロジー、モンゴル・Oyu Tolgoi 銅鉱床開発計画と多岐に亘る講演が行われた。そのなかの幾つかの話題を紹介する。